

令和6年度 国民健康保険料減免申請書

寝屋川市長 様 年 月 日

申請者 住所 寝屋川市

(納付義務者) 氏名

電話 - -

国 保 番 号									
0	0								
宛 名 番 号									
0	0								
受付者					受付方法				
					☐ 窓口				
					☐ 郵送				

下記の減免事由により別紙書類を添えて、国民健康保険料の減免を申請します。

減免事由該当者氏名：

支払いを困難とする減免事由

1. 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、居住する住宅について
著しい損害を受けたため (添付書類：り災(被災)証明書等)

2. 事業又は業務の不振、休廃止、失業等により、所得が著しく減少したため
☐①退職 ☐②給与の減少 ☐③事業の休廃止 ☐④事業の不振
☐⑤その他 ()
【減免事由該当日： 年 月 日、 年 月から】
(添付書類：① 退職日の記載がある退職証明書、離職票、雇用保険受給資格者証等
② 減少前と減少後(3か月分程度)の給与明細書等
③ 廃業届出書等
④ 帳簿、収支内訳表、見込みで作成した青色申告決算書等)

3. 複数世帯の被保険者が刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されたため
【減免事由該当日： 年 月 日】
(添付書類：在所(在監)証明書、収容証明書等)

●提出することができない書類の有無
☐有※ ☐無 (※ 有の場合は、別途「申立書」の記入が必要)

●現在、社会保険への加入(又は加入予定)の有無
☐有 ☐無

●退職後、最終の給与振込はいつですか？また、退職前と同水準の支払額ですか？
【最終給与振込日： 年 月 日】
☐同水準 ☐30%以上減少※ (※ 30%以上減少の場合は、給与明細が必要)

●減少後の収入の有無(年金・アルバイト収入等)

収入の種類	収入見込額
パート・アルバイト収入(月額)	円
年金収入(年額)	円
事業収入	円

* 事業収入の場合は、経費等を差し引いて所得金額を記入して下さい。

上記のとおり申請します。申告に虚偽があった場合は、減免を取り消されても異議はありません。また、所得減少減免を申請の場合、別紙「国民健康保険の所得減少減免を申請された方へ」の内容の説明および書類の交付を受けました。

年 月 日 申請者(署名)

保険料 ☐ 調定済 ☐ 未調定	※裏面記入不要
(普徴⇒1週間程度で所得変更による決定通知、翌月中旬に減免分発送、各1通)	
(特徴・口座(要確認)⇒翌月中旬に所得変更による賦課額変更分と減免分まとめて発送1通)	

----- 以下は職員記入欄 -----

災害	減免適用期間		減免の割合		減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	月～ 月まで		100% 全壊全焼等 • 70% 半壊半焼等 • 50% 床上浸水等		円		円	
所得減少	適用月		減少率		①決定保険料		②納付済保険料	
	遡及対応有・無	月～ カ月間	%		円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
減免事由終了(再計算)	再計算後の適用月		減少率		①脱退・変更後保険料		②納付済保険料	
	月～ 月まで カ月間		%		円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
所得更正(再計算)	申請時の適用月		減少率		①所得更正後保険料		②納付済保険料	
	月～ 月まで カ月間		%		円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
世帯員追加(再計算)	追加期間		減少率		①加入後保険料		②納付済保険料	
	月から追加	当初追加後	月～ 月まで 月～ 月まで	% %	円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
拘禁	減免適用期間		世帯状況		減免決定額 (納付済は還付(原則2年度まで))		変更後決定保険料	
	月～ 月まで		単身 • 複数 減免不可脱退手続要 所得割・均等割のみ		円		円	
不承認理由								
1	書類不備		2	所得未申告世帯		3	所得割額なし	
5	限度額超過		6	納付済		7	提出期限超過	
9	対象期間賦課なし		10	被害程度対象外		11	その他	
特記事項								
審査結果		申請 入力		承認 入力				
承認	不承認							